

安全保障条約改定に対するわれわれの態度

現在、国会で問題となっている安保条約の改定は、国際情勢が緊張緩和と平和共存にむかい、軍備の撤廃がとらえられているときに、世界の情勢に逆行し、いちじるしく危険なものをはらんでいられると思われる。

われわれは、科学者としての社会的責任を十分認識し、平和のために努力しているが、安保改定がおこなわれた場合に、次のような点で学術研究に圧迫が加わることをうれえている。

国際的に自由な学術交流が、科学の発展にとって、必要であることは、われわれがつねに痛感しているところである。ソビエトや中国、朝鮮との学術交流は、これまでも非常にさまたげられてきたが、新安保が締結されれば、ますます困難になるであろう。とくに、地質学者として近隣諸国との交流ができなくなることは、科学の発展をいちじるしく阻害するものである。

この条約改定にともなって、学問・思想の自由がいちじるしくおかされるようになるであろうことが予想される。また、軍事研究が増加し、平和的な基礎科学研究費が圧縮されることは想像に難くない。

以上のようなことから、この条約がおこなわれた場合に、どうなるかを会員すべてがはっきり認識して、安保改定に反対することを決議する。

1960年5月5日

地学団体研究会第14回総会